平成30年度組織評価の令和３年度改善状況報告書

令和４年11月４日

評　価　会　議

はじめに

本報告書について

静岡大学では、静岡大学学則第２条第３項及び静岡大学評価規則第 12 条に基づき、組織評価を実施しています。組織評価では、教育、研究、社会連携、国際交流及び施設・整備等について評価を実施し、その評価結果を広く社会に公表し、国民に対する説明責任を果たすことを目的としています。当評価は、各実施組織が行う自己評価及び自己評価報告に基づく外部評価からなり、６年に１回実施することとしております。平成 30 年度に実施した自己評価、令和元年度に実施した外部評価では、その結果を本学及び実施組織の諸活動の改善、活性化に役立てるため、各実施組織において改善計画を策定し、改善に向けて取り組んでいるところです。

本報告書は、各実施組織が定めた改善計画のうち、未達成の計画について、令和３年度中の取組状況を取りまとめたものです。改善計画を適切に実施することにより、さらなる組織の改善、活性化に向けて大学全体で取り組んでいきます。

評価会議議長

金　原　和　秀

本年度の成果について

各実施組織が定めた改善計画 67 件のうち、令和３年度の取り組みによって、36 件を達成することができた。

教育においては、共通教育と専門教育の有機的連携を図り、幅広く深い教養とそれを踏まえた専門知識・技術の修得を目指すとともに、今日の知の創造に不可欠な基礎的実践能力(外国語能力、情報活用能力、プレゼンテーション能力等)を備える地域に根ざした真のグローカル人材の育成を目的とする教育を展開している。教育学部では、学生が他学科の授業をより受けやすくするために、各学科で自学科の専門科目の中で「学科横断科目」を指定し、他学科学生が履修する際の指針となるようにした。修得した単位は、選択必修科目として設定されている「学部共通専門科目」としてカウントされ、卒業単位となるよう制度変更を行った。また、地域と連携した理工系イノベーション人材の育成として、総合科学技術研究科理学専攻では、各研究室の研究活動において、学生間の実験の相互協力や質疑応答機会の充実により協働性やチームワークの育成を促進するとともに、研究テーマの適切な遂行を通じてリーダーシップに必要不可欠な論理性、計画性や実行性を指導する体制を構築した。工学専攻では、産業イノベーション人材育成プログラムを２３名が履修し、令和２年度と比較して７名の増加を達成した。また、各部局において、グローバル人材の育成にも注力しており、理学部では、創造理学コースにおける外国語による授業の強化・増設を推進した。令和２年度に科学的思考と科学コミュニケーションに関する英語によるオンラインビデオ教材を試験的に導入し、令和３年度は授業で活用した。

研究においては、世界トップクラスの研究拠点の形成を目指して、電子工学研究所、グリーン科学技術研究所、超領域研究推進本部の下に全学体制で重点研究３分野(光応用・イメージング、環境・エネルギーシステム、グリーンバイオ科学)の高度な研究を推進している。グリーン科学技術研究所では、研究の継続性と実用化に向けたロードマップの作成、出口や進捗の可視化を進め、令和３年度の教授会において、第４期中期計画（令和４年度）からのグリーン科学技術研究所再編について、同じ研究目標を持ったグループ（研究コア）がそれぞれダイナミックな研究を遂行する体制を決定した。電子工学研究所では、学術分野の変化に合わせた研究領域の見直しを行った。

学生支援においては、教育学部で令和２年度に作成した「教育課程の意義と方法」（１単位)及び「教育の方法及び技術」（１単位分)のオンライン教材を利用し、１～２週に１回の小テストを作成してオンラインで実施した。また、 教職支援室に Chromebook とデジタル教科書を導入し、希望する学生に指導を行うとともに、授業等への貸し出しを行い、ICT 環境の整備を進めた。全学教育基盤機構では、学生相談体制の充実に向けて、浜松キャンパスで学生相談室と障害学生支援室が同じ部屋を共同利用している状況を解消し、工学部７号館４階に新たに障害学生支援室を置き、運用を開始した。一方、静岡キャンパスでは、令和３年度からカウンセラー１名を非常勤講師から特任教員へ振替、学生相談時間数の拡充を図るとともに、令和４年度以降に共通Ｄ棟３階に学生相談室を拡充することと

した。

社会連携、地域貢献としては、防災総合センターにおいて、防災に関わる社会人実務者向けの人材養成プログラムを静岡県との連携の下で実施し、令和３年度までに 104 名が修了し「ふじのくに防災フェロー」の称号を授与した。また、防災マイスター制度では防災知識を備えた学生を養成し、令和３年度までに 129 名が「静岡大学防災マイスター」の称号を得た。防災フェローと防災マイスターには静岡県外に在住しており、これらのフェロー・マイスターの活動を通じて、センターの活動が近隣各県や全国に波及している。総合科学技術研究科情報学専攻においては、学部に設置した地域連携推進室と情報学研究推進室による個別の検討及び合同ミーティングを開催して地域連携方法を検討した。各推進室と連携して地域課題の共有と共同研究の促進に努めるとともに、大学院教務委員会により地域連携に関する授業内容の見直しやカリキュラム改正のための検討を行った。

実施組織ごとの取組状況

人文社会科学部・人文社会科学研究科

改善事項１
「人文社会科学部学術憲章」の再検討
改善状況
特に憲章内の「総合知」という文言が問題にされていたが、部内教育研究改善委員会（内部質保証のPDCAサイクル、そのとりわけA部分を担う委員会）、学部企画会議で検討し、憲章の文言より先に、学科横断型の教育体制の充実に努めることとなった。具体的には学科横断的な科目履修を通して公共性を修養し地域社会に貢献しうる人材の養成履修モデルである「公共性と地域社会」を令和４年度より設定した（令和４年度の学生便覧p. 13-14にて解説）。
達成年度（予定を含む）
学部の新しい理念である「公共性と地域社会」を中心に「憲章」の全面的改定を令和４年度に行う。

改善事項２
内部質保証に係わる人文社会科学部に独自的な評価基準の設定
改善状況
改善事項１の具体的な取り組みにも即した評価基準を検討していくこととなった。
達成年度（予定を含む）
令和４年度中に検討・設定する予定である。

改善事項３
総合文系学部として学科（分野）横断的な学びがより促進される制度の検討
改善状況
まず、令和３年度より、学生が他学科の授業をより受けやすくするために、各学科で自学科の専門科目の中で幾つかの「学科横断科目」を指定（提供）し、他学科学生が履修する際の指針となるようにした。また、この履修の結果得られた単位は、現在まで選択必修科目として設定されてきた「学部共通専門科目」としてカウントされ卒業単位となるよう制度変更を行った。これにより学生にとっては他学科科目を積極的に履修する

誘因が設定されたことになる。そして令和４年度より、改善事項１に記したさらなる取り組み（「公共性と地域社会」履修モデル）が展開されることとなった。 　また、学科横断的な教育を促すものとして初年次教育（新入生セミナー）での学科間での相互乗り入れ授業も令和４年度より開始することとなった。
達成年度（予定を含む）
改善事項１の履修プログラム及び上記の複数の新制度が設計されたことをもって完了した。今後は各種新制度の運用実績を高める取り組みに移行する。

改善事項４
キャリア教育を円滑に進めるための学習システムの検討
改善状況
令和２年度中に部内FD委員長と学生支援センター及び就職支援室の教員５名とで検討会を開き、今後ポートフォリオをキャリア支援にどのように活用していくのか意見交換を行った。現在でもシステム上は可能である面談時の使用よりも（時間的制約の中で有効に活用することは困難でもあり）、就職ガイダンスでの活用や、学生が自らの変化を一覧的に確認できるフォーマットの導入など、様々なアイディアが出された。
達成年度（予定を含む）
令和４年度においては、具体的方策について、継続的に検討することとなる。

改善事項５
学部における外国語学習の継続性を高め外国語能力の向上を図るための仕組みの検討
改善状況
評価実施委員会、教育研究改善委員会、その後新設された部内国際戦略WGにおいて２つの事項について検討された。 　①人文社会科学部には令和元年度に導入された「外国語副専攻プログラム」があり、継続的学習を促す制度といえるが、学部全体における認知度はまだ低いことが指摘された。そのため周知を図るべく教務委員長を通じて、令和３年度４月の新入生ガイダンスで紹介することとした。同時に、現在改修中である学部HPでもこの副専攻プログラムについて紹介することとした。 　②「国際日本学副専攻プログラム」に関連する科目については、上記のWGにおいて、単なる受講生の増加ではなく、科目の形式に即してより学習効率が向上する方策が必要という結論に至った。そのため次年度以降も継続的に検討することとした。なお、検討は国際日本学センター委員において行われることとした。

達成年度（予定を含む）
上記①については本年度に完了した。②については令和４年度に再度検討する。

改善事項６
国際化に対する学生の興味関心の促進
改善状況
令和３年度より、学部企画会議において海外の大学などがオンラインで提供するプログラムの履修について単位化を検討し、次年度より新科目「オンライン留学Ⅰ・Ⅱ」が設定され、必要時数を満たせば単位を取得することが可能となった。留学に対する学生の関心の促進が図られ、またその後のより本格的な留学のためのスモールステップとなることが期待されている。 その他、留学生間、留学生-日本人学生間の交流促進を図る取り組みとして、国際連携推進委員会により年２回（４月、10月）交流会が開催されている。また、本年度中にもOffice365のTeamsを活用して、留学生と日本人学生が様々なやり取りをできる場（チーム）が開設されており、今後この利用を促すことも部内国際戦略WGで検討された（令和３年度）。なお、同WGでは、学生等評価改善状況報告書（事項６）に記した「国際的視野」と同様、「国際化」についての理念的検討を令和３年度に改めて行い、各学科DPにも即した文案を作成し、学部企画会議にて了承された。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

改善事項７
学部教育から大学院教育への一貫性の高次化
改善状況
令和２年度中に、学部生においても大学院教育の実際を感得できるための機会を制度化することが検討され、一部については既に実施されてきたものを、全専攻で実施することとした。具体的には、修士論文の発表会への参加、大学院演習科目などへの参加を、促進することとした。また、制度としては既に整備されていた早期履修制度については、選択可能な科目を充実するとともに、進学を考えている学生に積極的に周知することとした。

達成年度（予定を含む）
基本的には完了したといえるが、さらなる方策についても令和４年度に再度検討する予定である。

改善事項８
教員の研究時間を確保するための労働条件等の改善についての検討
改善状況
この事項については、評価実施委員会からの改善の指摘を受け、教育研究改善委員会において、令和３年度に新執行部体制のもと計画策定委員会で問題点を検討することとなった。実際に具体的施策として、特に夜間主コースにおけるオンライン授業の活用による教育負担の一部軽減が図られることとなった。
達成年度（予定を含む）
上記対策について一部実施したが、令和４年度にさらなる方策がありうるか検討する。

教育学部・教育学研究科

改善事項
女性教員比率の増加への一層の推進を図る
改善状況
令和３年度は，新規採用人事４件中２件で女性教員を採用した。退職者５名中女性教員は１名だったため、女性教員比率が増加した。
達成年度（予定を含む）
教育学部は全学でも女性教員の比率が高い。令和４年度以降も新規採用人事において公募条件を女性限定とするなど、女性教員採用の推進を図る。

改善事項
アドミッション・ポリシーの周知や教育研究の成果等のPRなど，一層積極的で実効ある広報活動を行う
改善状況
従来から実施している春季及び夏季オープンキャンパス、キャンパスフェスタ、県内高等学校への出張授業に加え、インターネット上での広報活動を強化した。 (1) 教育学部公認バーチャル広報担当「大谷しずか」による教育学部紹介動画の配信とTwitterによる広報を開始した。 (2) 教育学部のウェブサイトのマイナーチェンジを行い、動画配信を充実させた。
達成年度（予定を含む）
全学におけるウェブサイトの更新と連動させながら、教育学部ウェブサイトのさらなる更新を図っていく計画である。

改善事項
教職大学院への学生確保に向けて注力する
改善状況
学生確保のために，次の活動を行った。 (1) ４月初旬に専攻長等が静西・静東教育長連絡協議会に出席し，県内各市町の教育長に新教職大学院についての説明と現職派遣のお願いの説明を行った。 (2) ４月のガイダンス時に，学部３・４年生を対象とした教職大学院進学説明会を開催した。 (3) パンフレット「教育学研究科案内2022」を作成し，ウェブサイトへの掲載と配布を行った。

(4) ７月31日にオンラインによる教職大学院進学説明会を開催した。
(5) ２次募集に向けて，11月18日に第2回進学相談会を対面で開催した。
その結果、学生定員45名に対し、令和２年度の入学者が34名、令和３年度の入学者数が38名、令和４年度入学予定者数は40名であり、十分ではないが少しずつ改善している。

達成年度（予定を含む）
令和４年度は教育学部からの進学者を増やすことを目標とし、学生に加えて教員への広報を行い、令和４年度の入学手続者が定員に達するよう努力する。

改善事項
ICT環境を整備して，教育活動・地域貢献等への有効活用を図る
改善状況
令和３年度は、次の活動を行った。 (1) 令和２年度に作成した「教育課程の意義と方法」（１単位）及び「教育の方法及び技術」（１単位分）のオンライン教材を再度利用した。また、「教育の方法及び技術」のオンライン教材に対して、１～２週に１回の小テストを作成してオンラインで実施した。 (2) 教職支援室にChromebookとデジタル教科書を導入し、希望する学生に指導を行うとともに、授業等への貸し出しを行った。
達成年度（予定を含む）
「教育課程の意義と方法」（１単位）と「教育の方法及び技術」（２単位）の１単位分のオンライン教材に対し、令和４年度中に質保証の観点から改善を行い、令和５年度から学内の希望する学部へ提供する。（具体的な改善内容は、教材と小テストに教員採用試験等の内容を反映する）

改善事項
教員就職率を向上する
改善状況
(1) 在学生の教職志望率の向上を目的とした「教職キャリア形成プログラム」を実施した。ただし、新型コロナウイルスの影響によりいくつかの核となる活動が実施できず、プログラムを多少変更せざるを得なかった。 (2) 入学生の教職志望率の向上を目的として，令和３年度入学者選抜より，一般入試・前期日程に小論文を導入するとともに，後期日程も「面接」を「面接（小論文を含む）」に変更した。この結果、入学時点での教職志望率は向上したが、１年を通じてそれを維持できていない。

達成年度（予定を含む）
「教職キャリア形成プログラム」の完成年度が令和４年度であるが、この２年は実質的な取り組みができなかったことから、令和５～６年度の教員就職率で成果を確認する。

改善事項
FDの実質化を図る
改善状況
オンライン形式で３つのFD活動を行った。 (1) 教職IR室による、学生の教員志望の現状、教育実習が学生に与える影響、教員需要予測についての報告を、研修として実施した。 (2) 教科学研究開発センターによる「教育へのICT活用」関連の研修会を開催した。 (3) 昨年度に引き続き、学部履修認定プログラム「教育の現代的課題」科目群の修了生のオンライン発表の視聴を、研修として実施した。 特に(1)については、今後の教育学部の取り組みについて考えるための刺激となった。FD活動への参加率は94%であった。
達成年度（予定を含む）
教職IR室がアンケート等の数値に基づく報告を提供し始めたことで、FD活動の質が一気に向上した。FDの実質化を図るという点については、これで一応の達成を見たと判断する。なお、今後もFD活動の一層の充実を図る予定である。

改善事項
研究活動・成果を組織的に検証する
改善状況
個人の研究活動・成果の検証に関しては、令和３年度より大学全体でレーダーチャートによる評価が提供されることになった。 学部としての組織的な研究活動については、以下の２つの取り組みが行われた。 (1) 附属教科学研究開発センターにおいて、教育におけるICT活用に関する研究を開始した。 (2) 附属学校園との共同研究を推進し、それに基づく論文がセンター紀要に投稿された。
達成年度（予定を含む）
個人の研究に関しては、令和４年度中にレーダーチャートと年間活動状況に関する報告書の活用法を検討する。学部の研究に関しては、附属教科学研究開発センターによる

教科横断的な研究と、大学・附属学校園連携推進本部による附属学校園との共同研究の論文化が軌道に乗ったため、目標を達成したと判断する。

改善事項
国際化への一層の注力を図る
改善状況
留学等の人的な交流は、新型コロナウイルス蔓延防止のため実施することはできなかった。 海外の大学との連携については、令和３年度は第１回国際教員養成フォーラムをオンラインで開催し、本学からも発表を行った。 愛知教育大学との共同博士課程では、令和３年度入学者選抜から英語版の入試要項を用意し、外国籍の院生の積極的な受け入れを開始した。
達成年度（予定を含む）
アジアの教育系大学との連携は今後も続けていく。 共同博士課程については、現在の入学定員４名では外国籍の院生を受け入れる余裕がないため、令和６年度までには定員増を実現して外国籍の院生の受け入れを目指す。

情報学部

改善事項
グループワークの演習科目やフィールド演習等に消極的な学生・コミュニケーションの苦手な学生のケア
改善状況
・新入生セミナー科目の見直しによりグループワークやコミュニケーション能力の養成を支援する。 ・指導教員、学生委員会、修学サポートセンター「こみさぽ」の連携による学生サポート体制を確保する。専門的な支援が必要な学生のため、学内支援窓口の周知を徹底する。 上記２点の計画を実行するため、令和元年度に新入生セミナー科目の内容見直しを行い、令和２年度から改訂された内容で授業を開始した。令和４年度以降も、令和３年度に実施した新入生セミナー担当教員へのガイダンス等による学内支援窓口の周知を継続する。
達成年度（予定を含む）
学生へのケア・サポートが改善事項のため、継続的な取り組みが必要と考える。令和４年度以降も、授業の効果を確認しつつ、サポート体制見直しと効果の捕捉を繰り返し行う。

改善事項
英語力や国際的視野涵養ため国際化の取り組みに一層の努力
改善状況
令和２年度からコミュニケーションスキルズ科目を通年化するなど授業改善を開始した。令和２年度に関連する委員会等の検討を行い、令和３年度に具体的な検討を行った。令和４年度以降も、国際交流委員会等の関連委員会を中心に検討を行う。
達成年度（予定を含む）
令和３年度に関連委員会での検討を行ったが、今後もその達成時期と必要な施策を継続的に検討・実施する。

改善事項
組織化・効率化の一層の推進 事務員の増員、コーディネーターの活用やアウトソーシング化等の検討

改善状況
事務組織については平成29年度に改組を行うなど継続的に業務改善を行っており、引き続き効率化を推進する。 業務については、浜松キャンパス事務部浜松総務課において、各学部で実施している同様の業務については、学部の垣根をとり払い、一括処理することで、業務を標準化し、効率化を図った。
達成年度（予定を含む）
改組および業務標準化については令和２年度に既に達成済みであるが、今後も継続的に業務効率化を図る。

改善事項
学生や卒業生、採用企業のアンケート調査結果の反映・他大学との比較検討
改善状況
学生等評価に基づく大学の教育研究活動の改善については、全学主導で改善点の抽出を行い、情報学部でも令和２年度に開始した学生等評価に係る改善計画の策定及び実施を令和３年度でも継続して行った。
達成年度（予定を含む）
学外フィードバックを反映した改善策の策定は、令和２年度に実現した。 卒業生および採用企業への学部独自のアンケート調査は現状では難しいため、全学のアンケートを元に今後も継続的な改善活動を実施する。

理学部

改善事項
各学科の目的において、数学科が教育者の養成に限定されていること
改善状況
これまでも、数学科では、改善事項で指摘のあった目的に留まることなく、次の能力を持つ人材の育成を教育目標に掲げ、それぞれの能力を持つ人材を輩出してきている。 ・数学に常に新しい視野を持って従事できる教育者（数学（中学・高等学校一種）の教員免許状が取得可能） ・数学や数学的思考を用いて、現代産業技術に貢献できる専門的技術研究者 ・現代数学に果敢に挑戦し、新たな数学の創造に貢献できる研究者 令和３年度に、統計数理学、数理データサイエンスに係る科目群の充実等のカリキュラム改革を実施した。令和４年度より、このカリキュラムに基づき、社会ニーズに応える人材育成の強化を開始する。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

改善事項
創造理学コースにおける、今後の卒業生の動向の定期的な調査、手直し・廃止等の柔軟な対応
改善状況
令和３年度に、創造理学コースの専任教員を１名増員し、グローバル人材育成の運営基盤を強化することを決定した。令和４年度より新体制を開始し、卒業生の動向の定期的な調査等を踏まえながら、第４期中期目標に掲げられた国際感覚をもった人材の養成に応える。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

改善事項
大学外でも通用する人材育成や採用活動

改善状況
令和３年度に、令和４年度から始まる第４期中期目標期間中における人事計画を策定した。令和４年度から本計画に基づき、テニュアトラック制度等の若手枠を利用した若手教員の積極的な新規採用、及び教育研究能力の向上に繋がる昇任の人事を通じた教員人事の活性化を開始する。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

改善事項
女性比率の向上（特に教授職）
改善状況
令和３年度に、本学独自の「社会のダイバーシティの推進」に関する第４期中期目標の実現に向けて、令和４年度から始まる第４期中期目標期間中における人事計画を策定した。令和４年度から本計画に基づき、女性教員比率の向上等、多様性を確保した教員人事を開始する。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

改善事項
多様な入試制度によって入学した学生の追跡調査
改善状況
令和２年度に、入学者選抜方法研究部会等が実施する入試分析の報告に基づき、一般選抜の合格者の入学後の成績（GPA）に相関がある場合には、上記部会等と部内入試委員会と連携して入試方法について検討することを決定し、令和３年度に実施した。多様な入試制度により入学した学生の追跡調査を踏まえた入試分析結果を蓄積し、入試制度の点検に活用する。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

改善事項
基礎学力不足の学生への大学生に適した指導
改善状況
令和３年度に、新入生セミナーで大学における学習方法の基本を徹底すること、学務情報システムのレポート機能などを利用した質問や相談の機会を拡充すること、さらに、学生の抱える多様な問題を相談室や障害学生支援室などと協働して問題解消に努めること等、基礎学力不足の学生への大学生に適した指導を実施することを確認した。これらに加え、基礎学力不足の解消策として、復習機会の充実を目的に、令和４年度に理学部ライブラリー（仮称）の開設を目指し、コロナ禍で蓄積したオンデマンド教材の利活用を推進する。
達成年度（予定を含む）
令和４年度

改善事項
教員と学生の距離
改善状況
令和２年度にコロナ禍において学生との距離が遠ざからない取組として開設した学生支援サイトを教学上の情報配信や質問箱に投稿された問題の解消に利活用すること等により充実させた。また、学務情報システムのレポート機能を利用した質問や相談の受付、Teams 等を用いたオンラインでの面談などは、学生にとって教員が身近な存在となる仕組みとして機能している。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

改善事項
民間からの外部資金獲得への一層の努力
改善状況
広報委員会を中心に、企業との連携により十分な研究成果が上がっている取組に関する情報、民間からの資金援助を増加させる方策を共有できる仕組みについて、令和４年度に継続検討する。

達成年度（予定を含む）
令和４年度

改善事項
・高校の進路担当との交流 ・大学側からの能動的な高校側への動きかけ
改善状況
令和２年度に編成したプロジェクトチームは、高大連携の一環として、令和３年度に、県内の公立高校を積極的に訪問するなど交流機会を構築し、本学部の魅力を伝える学部説明会の開催や学術的な研究交流活動を主導した。このように、プロジェクトチームは、高校との交流に一定の役割を果たした。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

改善事項
外国語による授業の増設
改善状況
創造理学コースにおける外国語による授業の強化・増設を推進した。令和２年度に科学的思考と科学コミュニケーションに関する英語によるオンラインビデオ教材を試験的に導入し、令和３年度はそれを授業で活用した。また、令和４年度に海外研究者を招聘し、英語による授業を実施することを目指して、令和３年度は準備を進めた。また、令和２年度に導入したオールインワンのデジタル対話型ホワイトボードを活用し、海外研究者による双方向オンライン授業・講演を令和４年度に実施する準備も進めた。
達成年度（予定を含む）
令和４年度

工学部

改善事項
女性教員、外国人教員の割合の向上への具体策の策定
改善状況
女性限定人事を積極的に実施し、令和３年度には２名の女性教員を採用した。クロスアポイントメント制度で外国人教員の採用を積極的に進めており、新型コロナウイルス感染状況を注視しながら外国人教員を受け入れる予定である。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

改善事項
テニュアトラック教員の増加
改善状況
令和３年度にテニュアトラック教員１名を採用した。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

改善事項
論文数の減少傾向に対して、増加させるための具体策の策定
改善状況
教員の共創力を向上させ、複数教員によるグループ形成を促進による研究力向上を目指し、工学部教授会等における教員の研究紹介を進めた。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

改善事項
SSSVの拡張・ABPの拡大
改善状況
SSSVについてはコロナ禍の影響により実施が困難であったが、オンラインmeetingの開催等により海外研究機関や大学との連携維持を図った。ABPについては学部・大学院入試を実施し、コロナ禍により渡航ができない学生については、入学後にオンライン授業を実施するにより教育を行った。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

農学部

改善事項
研究だけでなく、教育と社会貢献に対する評価方法の改善
改善状況
学部長・副学部長からなる評価委員会において，教員個々人の教育・社会貢献の状況のうち，レーダーチャートで拾いきれない分を勘案して，総合的に評価した。
達成年度（予定を含む）
令和３年度に達成 令和３年度以降、全学の教員評価方法の改善（レーダーチャート）に合わせて行う。

改善事項
外部資金獲得額の増加
改善状況
科研費については令和元年度38件，89,830千円が令和２年度には41件，109,423千円、令和３年度は51件・133,620千円と増加した。共同研究については令和元年度22件，19,145千円が令和２年度には18件，22,403千円，令和３年度には26件・44,270千円と増加した。受託研究・受託事業については令和元年度17件，177,611千円（CNF寄付講座の初期分が138，000千円含む），令和２年度14件，33,358千円、令和３年度17件，41,868千円と例年一定の水準を保っている。以上より，外部資金獲得額は全体として増加した。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

改善事項
全てを教授会に諮る体制でなく、変化の激しい環境に対応する際できるシステムへの改善並びに学部長の支援スタッフ等への改善
改善状況
教授会から審議を付託された代議員会を活用するとともに，学部長補佐を３名から４名に増員した上で，農学部の意思決定組織としての企画運営会議に学科長を加えることで，学科の運営をまとめる学科長と学部全体の運営を行う学部長の連携を密に取ることによって，さまざまな課題に柔軟に対応できる体制をさらに整えた。

達成年度（予定を含む）
令和３年度

改善事項
静岡県立大学との教育研究、社会貢献に関する積極的な取り組み
改善状況
東海大学も含めた３大学による総合科学技術研究科の授業について，オンデマンド教材を活用した充実を図る。新学長を迎えた静岡県立大学とは，連携できる分野を探り，具体的な取り組みを計画する。さらに，山梨大学，東京海洋大学，東海大学海洋学部との連携について模索を開始した。
達成年度（予定を含む）
令和４年度以降

総合科学技術研究科

改善事項
教育支援者の配置・活用 教員に占める女性・外国人・若手教員の比率の向上
改善状況
【理学専攻】 令和３年度に、本学独自の「社会のダイバーシティの推進」に関する第４期中期目標の実現に向けて、令和４年度から始まる第４期中期目標期間中における人事計画を策定した。令和４年度から本計画に基づき、テニュアトラック制度等の若手枠を利用した若手教員の積極的な新規採用、及び教育研究能力の向上に繋がる昇任の人事を通じた教員人事の活性化、並びに、女性教員比率の向上等、多様性を確保した教員人事を開始する。 【情報学専攻】 男女共同参画室との連携により研修およびニュースレターを配布し、ダイバーシティに関する研修や周知活動を実施した。 点検・評価委員会にて各年度に収集する情報を一元化し、情報収集の効率化を図った。 【工学専攻】 女性限定人事を積極的に実施し、令和３年度には２名の女性教員を採用した。また令和４年度初めに２名の女性教員を採用する予定である。令和３年度に外国人教員１名を採用した。また令和４年度初めに１名の外国人教員を採用する予定である。令和３年度にテニュアトラック教員１名を採用した。また令和４年度初めに２名のテニュアトラック教員を採用する予定である。
達成年度（予定を含む）
【理学専攻】 令和３年度 【情報学専攻】 令和３年度 【工学専攻】 令和３年度

改善事項
「グローバルな問題の理解」外国語能力、国際的視野、国際性育成のための大幅な改善、学部を含めたカリキュラムの見直し

改善状況
【理学専攻】 　令和４年度に、各コースの英語対応科目において、ABP留学生と日本人学生が英語により議論する機会を拡充することにより、日本人学生の英語能力や国際性の育成につなげる。 【情報学専攻】 　情報学部・情報学専攻の英語科目を見直し、情報学専攻の授業科目において英語対応科目を導入した。設置のもともとの目的は、アジアブリッジプログラム（ABP）英語コース修士学生のために英語による講義の受講を可能にすることであったが、日本人の修士学生も日本語と英語でのバイリンガルの講義を受講することになり、情報学分野の英語力をはじめとする全般的な英語力を高める場を提供し、学生の語学力向上と国際的視点の涵養を図った。今後は教務委員会にて授業効果を把握し、さらなる改善を目指す。
達成年度（予定を含む）
【理学専攻】 令和４年度 【情報学専攻】 令和３年度

改善事項
「リーダーシップ能力」の育成への大幅な改善
改善状況
【理学専攻】 　各研究室の研究活動において、学生間の実験の相互協力や質疑応答機会の充実により協働性やチームワークの育成を促進するとともに、研究テーマの適切な遂行を通じてリーダーシップに必要不可欠な論理性、計画性や実行性を指導する体制を構築した。研究活動がリーダーシップに繋がる人材を育成することに役割を果たした。 【情報学専攻】 　平成29年度の学部カリキュラム改訂の効果を分析し、大学院教務委員会にてリーダーシップ育成のための授業改善について検討した。FDアンケートにより新カリキュラムの効果を把握するとともに、リーダーシップ養成のための授業改善について検討を行った。 【工学専攻】 　令和３年度には産業イノベーション人材育成プログラムを23名が履修し、令和２年度に比べて履修者数が７名増加した。

達成年度（予定を含む）
【理学専攻】 令和３年度 【情報学専攻】 令和３年度

改善事項
「地域社会が直面する問題を理解する能力」育成への大幅な改善及び地域連携活動の推進・広報
改善状況
【理学専攻】 　令和２年度に、フィールドワーク科目において、バーチャルリアリティの手法を用い地域社会が直面する問題を解決する能力を育成するとともに、地方自治体等と締結した協定を通じた教育・研究成果の地域社会への発信を推進することとした。令和３年度において、各研究室の研究活動を通じて、地域社会が直面する問題を解決する能力を育成するとともに、教育・研究成果を地域社会に発信する科学振興企画を拡充した。 【情報学専攻】 　情報学専攻では、学部に設置した地域連携推進室と情報学研究推進室による個別の検討、および合同ミーティングを開催して連携方法を検討した。各推進室と連携して地域課題の共有と共同研究の促進に努めるとともに、大学院教務委員会により地域連携に関する授業内容の見直しやカリキュラム改正のための検討を行った。
達成年度（予定を含む）
【理学専攻】 令和３年度 【情報学専攻】 令和３年度

改善事項
副専攻制度や付加価値型教育プログラムを活用する学生の増加
改善状況
【情報学専攻】 　教務委員会を中心に副専攻制度の利用状況を分析し、制度の利用促進のための施策を検討した。令和４年度から利用促進に活用する。

達成年度（予定を含む）
令和３年度

創造科学技術大学院

改善事項
日本人学生の修士課程から博士課程への進学者に対する経済面の支援及び進学への動機付けのための施策の改善
改善状況
日本人学生の経済的支援は「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」を実施することによって改善された。浜松キャンパスの修士学生向けの博士課程進学ガイダンスを、静岡キャンパスの学生に対しても実施することにより、広く内部進学の動機付けに努めた点で改善が見られた。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

改善事項
具体的な研究成果・最先端の研究成果や博士修了生の活躍などを通じた地域貢献のアピール
改善状況
本年度、創造科学技術大学院のホームページの改訂に取り組む過程で、研究成果等に関する情報を整理した。整理した情報は今後全学ホームページの改訂に合わせて発信する。
達成年度（予定を含む）
令和４年度以降実施

電子工学研究所

改善事項
学術分野の変化に合わせた研究領域の見直し
改善状況
社会の要望に応えて、中心となる研究領域を医療向けの画像・電子工学にシフトした。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

改善事項
科学研究費、共同研究経費等外部資金の件数の増加や大型化
改善状況
平成30年度21件の科研費の件数は、令和元年30件、令和２年28件と増加傾向にあった。また、大型の科研費であるSとAは平成30年度３件、令和元年、令和２年ともに１件ずつ、令和３年はAが２件に増加した。民間との共同研究は、平成30年度63,328千円であったが、令和元年度113,643千円、令和２年度109,678千円、令和３年度は112,956千円と増加傾向にあった。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

グリーン科学技術研究所

改善事項
研究の継続性と実用化に向けたロードマップの作成、出口や進捗の可視化
改善状況
グリーン科学技術研究所の将来構想について、教授会において議論をしてきた。 令和２年度にグリーン科学技術研究所設立年度からのグリーン科学技術研究所所員による論文数（うちIF4以上の数）や外部資金の獲得状況などを分析した。 　令和３年度の教授会において、第４期中期計画（令和４年度）からのグリーン科学技術研究所再編について、同じ研究目標を持ったグループ（研究コア）がそれぞれダイナミックな研究を遂行する体制を決定した。この方針により、今まで以上に社会実装までのロードマップや研究の進捗状況、成果が明確となる。 　また、所長と各部門長は所員の進捗状況を把握・助言し、教員が退職する場合において研究の継続が図られるように調整した。
達成年度（予定を含む）
令和４年度

改善事項
受託研究獲得の増加
改善状況
URA（University Research Administrator）によるグリーン研の研究分析やイノベーション社会連携推進機構のコーディネーターとの連携による外部資金の獲得実績はあるが、これまで以上に研究所全体の研究マネジメントや研究成果の活用に関して積極的に連携し、運営部会等で意見を集約した。 　また、研究所所員の研究成果を積極的に発信するため、研究動画を作成し、グリーン研のホームページで公開した。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

防災総合センター

改善事項
地域貢献活動の状況について 近隣各県や全国への波及を考えた今後の展開について
改善状況
防災に関わる社会人実務者向けの人材養成プログラムを、静岡県と連携し平成22年度より実施し、 令和３年度までに104名が修了し「ふじのくに防災フェロー」の称号を授与した。また、平成23年度より防災マイスター制度を立ち上げ、防災知識を備えた学生を養成し、令和３年度までに129名が「静岡大学防災マイスター」の称号を得た。防災フェローと防災マイスターには静岡県外に在住しており、これらのフェロー・マイスターの活動を通じて、 本センターの活動が近隣各県や全国へ波及されている。新型コロナ感染症対策で、フェローのプログラムの受講科目の多くをオンライン形式での受講に改善した。その結果、次年度の防災フェローの受講者は、近隣各県はもとより九州の在住者もおり、全国への波及効果もさらに上がると期待される。 なお、令和３年７月３日に熱海市で発生した土砂災害に関しては、本センターの所属教員が報道機関ならびに学術誌を通じて、全国へ盛土に関わる災害に関する情報発信を行った。 また、国の地震調査研究推進本部が令和４年３月25日に公表した「日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価（第二版）」に、本センターの関係者が公表した学術論文「Ando, M., A. Kitamura, Y. Tu, Y. Ohashi, T. Imai, M. Nakamura, R. Ikuta, Y. Miyairi, Y. Yokoyama and M. Shishikura (2018): Source of high tsunamis along the southernmost Ryukyu trench inferred from tsunami stratigraphy, Tectonophysics, 722, 265-276,doi:10.1016/j.tecto.2017.11.007.」が活用された。これは本センターの活動が、全国へ波及した重要な貢献である。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

浜松共同利用機器センター

改善事項
学外の企業や研究機関との連携強化と体制づくり
改善状況
外部機関からの利用促進のため、浜松工業技術支援センター及び静岡理工科大学先端機器分析センターとの間で機器分析に関する協働について検討し、静岡県西部地域機器分析コンソーシアムの構築を目指して連携を継続した。学外利用はCOVID-19の影響による制限があったものの、令和元年度のべ８件、利用料957,000円に対し、令和２年度はのべ39件、利用料1,048,000円となり、件数・利用料ともに増加した。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

改善事項
学外料金の改定
改善状況
令和元年度に学外料金の改訂を提案し、A群75,000円/4時間、B群35,000円/4時間、C群20,000円/4時間、D群10,000円/4時間の４カテゴリーに全ての機器を分類することが認められた。令和２年度はこの指針で運用され、外部利用者（共同研究包括締結企業及び教育研究機関向け）にとって分かりやすい料金体系が実現された。令和３年度は前年度の改訂に合わせて、個々の機器に対応した料金を、機器群に対応した料金に設定した。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

イノベーション社会連携推進機構

改善事項
静岡キャンパスの機能強化の充実（有望シーズ発掘等） 静岡キャンパスの教員の社会連携への意識向上を図る取組の強化
改善状況
静岡キャンパスと浜松キャンパスの両キャンパスの産学連携と地域連携に関する戦略を全学的かつ一元的な観点から確立し、静岡大学の教育研究成果を社会に積極的に還元し、社会連携を推進することにより、地域等と本学の発展に資することを目的にイノベーション社会連携推進機構を設置し、教員に対し本学の社会・産学連携活動について研修を実施する等、教員の社会連携への意識向上を図る活動を含む産学官連携に引続き取り組んだ。 令和３年度、静岡キャンパスにも副機構長を配備し、上記全学的な戦略確立、社会連携推進機能等を強化した。さらに、令和４年度から静岡キャンパスに常勤のコーディネーターを１名追加し、産学連携活動を通じて、教員の社会連携への意識向上を図る。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

改善事項
施設・設備についてキャンパス間で大きな差異 静岡キャンパスの共同利用施設の活動活発化
改善状況
現在のところ、特筆すべき進捗はないが、今年度ベンチャー支援強化の取組みを行っているので、起業される教員が増えることが見込まれる。希望される教員の数よっては、インキュベーションルームの確保などの可能性がある。
達成年度（予定を含む）
随時

改善事項
産学連携の推進のためのアウトリーチ活動の積極的な実施
改善状況
【アウトリーチ活動】 当機構Webサイト内に産学連携研究シーズ集を掲載し、現在、６分野　159件の研究シ

ーズについて、発表動画や研究資料を公開している。令和３年度は22件（動画：15件、PDF：7件）を新規研究シーズとして登録・公開した。当機構が配信する産学連携メールマガジン（月１回、登録者数約2,000名）での周知や浜松商工会議所、沼津信用金庫、産学連携推進協会等の協力により、産学連携研究シーズ集へのアクセスは前年比３％増となり、技術相談や共同研究の検討の際の参考資料として企業に利活用された。

また、企業からの技術相談に関して、技術相談申込フォームを当機構Webサイト内に設置し、Web経由での申込が可能になった。従来のメールやFAXでの申込方法に比べて、双方の手続きが簡素化された為、迅速な技術相談対応が出来る様になった。

達成年度（予定を含む）
令和３年度

改善事項
国際化への対応の明確化 専任教員の配置
改善状況
【情報発信】 産学連携研究シーズ集に格納する資料（PDF）について、英語の研究キーワードをメタ情報として挿入し、SEO対策を行った。今後も新規シーズを追加する際、随時対応を行う。 Googleアナリティクスを用いたアクセス解析の結果、当機構Webサイトへの外国からのアクセスは、前年比27%増となった。外国からのアクセスは、全体の約22%を占め、米国（20%）が最も多く、次いでインド、韓国、シンガポール、中国の順となった。Webブラウザの翻訳機能等の精度が格段に向上しており、当該機能により当機構Webサイトも精度良く翻訳される為、外国からのアクセス増加に繋がったと考えられる。令和３年４月から兼務ではあるが、専任教員を副機構長として配備し、静岡キャンパスの強化を図ることとした。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

情報基盤機構

改善事項
学内他部局の研究者との共同研究の推進を行う。
改善状況
教員へのオンライン教育動画作成支援のため、オンライン教材作成についての研究をオンライン教育推進室を中心に行い、教員に向けてのオンライン教材作成WEBマニュアルの作成・公開を行った。 今後も引き続き学内他部局の研究者との共同研究の推進を行っていく。
達成年度（予定を含む）
令和４年度以降も継続

改善事項
SINET との接続回線の10Gbps化 SINET 回線及びスイッチの容量拡大
改善状況
令和３年度については、SINET 回線及びスイッチの容量拡大を行った。(1GB→10GB)
達成年度（予定を含む）
令和３年度

改善事項
今後の組織改編による管理運用体制の変化への対応
改善状況
組織改編による管理運用体制の変化への対応については、浜松医科大学との間で議論をしながら、限られた人員と予算の中でどう対応していくか検討を続けている。
達成年度（予定を含む）
令和４年度【予定。組織改編の時期による】

全学教育基盤機構

改善事項
学生相談体制の充実を図る
改善状況
浜松キャンパスでは、学生相談室と障害学生支援室が同じ部屋を共同利用している状況を解消し、工学部７号館４階に新たに障害学生支援室を置き、運用を開始した。静岡キャンパスでは、令和３年度からカウンセラー１名を非常勤講師から特任教員へ振り替え、学生相談時間数の拡充を図るとともに，令和４年度以降に共通Ｄ棟３階に学生相談室を拡充することとした。
達成年度（予定を含む）
令和４年度以降

改善事項
全学教育科目のシラバスの「授業計画」欄に、授業で取り扱う内容を16回分（授業15回＋試験１回）記載することを徹底する。
改善状況
授業計画欄に16回分の内容を記載することについて周知徹底を図るために、令和２年度及び令和３年度の全学教育科目の全シラバスを点検し、16回分の計画が記載されていない科目については、授業担当教員に連絡してシラバスの修正を依頼した。令和４年度も同様のシラバスチェックを行い、引き続き16回分の授業計画の記載を徹底する。
達成年度（予定を含む）
令和４年度以降

改善事項
外国語教育、特に英語教育の更なる改善及び充実を図る。
改善状況
令和２年度から新カリキュラムが始まり、令和３年度では英語教育の更なる改善について取り組んだ。新カリキュラムの大きな特徴の1つは、学生の継続的な英語学習を促進する仕組みを作り、より多くの学生がTOEIC500点を超えるようにすることである。令和４年２月時点で、教養英語カリキュラムにおける学習の２年間を終えた２年次では、TOEIC500点以上取得者は1,339名であり、全体の69.6%がTOEIC500点以上を取得した。旧カリキュラムで学習した３年次は、令和４年２月時点で、1,189名（全体の

62.5%）がTOEIC500点以上を取得しており、１年間長く学習した旧カリキュラムの学生よりも多くの学生が新カリキュラムではTOEIC500点以上を達成した。約70%の学生をTOEIC500点以上に導いた新カリキュラムやその改善・充実の試みは、その目標を達成したと評価できる。 　今後は、この数値がさらに上がるように努めたい。具体的には、高度な英語力を養う「英語特別教育プログラム」(令和２年度から新たに開始したプログラム)をさらに奨励し、中級や上級の英語力を持つ学生の力をさらに向上させたい。また、令和4年度からは、TOEIC500点未満の学生に対する必修科目「英語演習」において、TOEICスコアに基づく習熟度別クラスを提供することによって、「TOEIC500点未満の学生」として一纏めにせず、苦手の度合に応じた各学生に適した学習内容や励ましを提供し、学生の英語力を向上させることを試みる。また、令和２年度より、０単位である「英語特別補習」を実施しており、学習への自律性を育てつつ、英語が苦手な学生のサポートをしているが、これからも継続し、丁寧な学習支援を提供する。 　各レベルの学生のTOEICスコアがどのように変化しているかについてデータを蓄積し、今後も客観的なデータに基づく教育改善と充実に取り組む。
達成年度（予定を含む）
令和４年度以降

国際連携推進機構

改善事項
留学による留年のイメージや、意識の変革のための努力
改善状況
コロナ禍で派遣が制限されている状況ではあったが、留学説明会や英語科目部と連携した留学推進のための授業協力、学内の国際化を牽引する「スチューデントアンバサダープログラム」「グローバルリーダーシッププログラム」などの人材育成プログラム実施等を継続するとともに、国際交流ラウンジを活用した留学中の学生や留学生を交えての留学プロモートのためのイベントや説明会を頻繁に行った。加えて、海外オンラインプログラムのメニューを中国語・スペイン語・韓国語にも広げるとともに、全学教育科目の初修外国語科目に単位認定できるよう規則を整備した。これらの参加者は、留学やさらなる語学学習に対する意欲や海外への関心が高まったとの調査結果が出ている。また、昨年度１回実施した英語学習支援のためのTOEIC講座を２回に増やし、併せてプログラムの改善を図った。 教育学部と連携した説明会を実施するなど、より学部の状況に即した情報提供等を行った。以上のように留年や留学に対する意識の変革を目指したさまざまな取り組みを実施した。
達成年度（予定を含む）
令和３年度

附属図書館

改善事項
専任司書等の配置、常勤図書館職員の増員
改善状況
・令和３年度の新規採用者については将来を見据え常勤図書館職員として育成した。 ・0JT、その他研修（オンライン研修により受講機会が増加している）等により在職中の職員のスキルアップを図った。
達成年度（予定を含む）
令和４年度以降

改善事項
図書館開館時間変更（ 1 時限目授業の開始時間前）の検討
改善状況
・利用状況とコストを考慮した全体的な開館時間の見直しを行った。 ・令和３年度も引き続き新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、開館時間を短縮せざるを得ない状況であったため、オンラインによる図書館サービスを強化した。
達成年度（予定を含む）
令和４年度以降

地域創造教育センター

改善事項
学外教育活動や管理運営負担などから必要とされる教員の数、主担当・副担当教員役割の明確化についての検討
改善状況
① 令和２年度３月から静岡大学企画戦略会議の下に置かれた新学部構想検討ワーキンググループ（静岡キャンパス）に加わり検討を開始し、その中で当該改善事項にかかる検討を実施した。 ② 主担当・副担当教員役割の明確化については、部局内に設置したワーキンググループにおいて継続的に検討を行った。
達成年度（予定を含む）
① 令和３年度３月において「グローバル共創科学部（仮称）」の文部科学省への設置申請を行った。当該学部は地域創造学環の実績を引き継ぐ発展的な組織として位置づけられており、この中には学生定員に対する専任・兼担教員数を明確にしている。 ② 令和５年度開学部に向け、新学部設置準備会において主担当・副担当の役割の明確化を行っていく。 以上を踏まえ、地域創造学環における教員の数、主担当・副担当教員役割の明確化についての検討は、新学部設置という形で達成した。

改善事項
教育、学生指導の充実のための施設整備・充実 地域創造学環専用の授業、学生の自己学習・居場所スペースの確保のため、令和元年度教育学部Ｊ棟１階、２階の整備開始
改善状況
所属学生の教育環境整備のため、地域創造学環専用の教室・共同研究室の確保、及び事務組織の集約化を検討した。令和元年度において、教育学部Ｊ棟１階に地域創造学環係とコース共同研究室（一部）移転、２階に学生談話室を設置したことに続き、令和２年度には、教育学部Ｉ棟及びＪ棟の改修工事が決定し、令和３年８月から着手し、令和４年３月に完成した。改修工事後には、地域サステナビリティコース３分野の共同研究室が集約し、演習室、会議室、印刷室及びプレゼンテーションルーム等が整備された。 また、隣の教育I棟にはスポーツプロモーションコースの研究室等も移転し、その隣の教育Ａ棟に既設のアート&マネジメントコースの研究室等も含めて、学環全体が隣り合う３つの建物に集約された。

達成年度（予定を含む）
令和４年３月に改修工事が完了し、地域創造学環専用の授業、学生の自己学習・居場所スペースが確保され、研究室も集約された。（達成）